

# 四半期報告書

(平成24年度第2四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

三菱重工業株式會社

平成24年度 第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

# 四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 提出会社の状況 .....	8
1 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	10
(4) ライツプランの内容 .....	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	10
(6) 大株主の状況 .....	10
(7) 議決権の状況 .....	12
2 役員の状況 .....	13
第4 経理の状況 .....	14
1 四半期連結財務諸表 .....	15
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	17
四半期連結損益計算書 .....	17
四半期連結包括利益計算書 .....	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
2 その他 .....	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	30
 [四半期レビュー報告書] .....	 巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	平成24年度第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大宮英明
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	法務部グループ長（法務企画グループ） 山本博章
【最寄りの連絡場所】	上記の〔本店の所在の場所〕に同じ。
【電話番号】	上記の〔電話番号〕に同じ。
【事務連絡者氏名】	上記の〔事務連絡者氏名〕に同じ。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成23年度 第2四半期 連結累計期間	平成24年度 第2四半期 連結累計期間	平成23年度
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	1,293,626	1,325,404	2,820,932
経常利益 (百万円)	45,629	30,405	86,182
四半期(当期)純利益 (百万円)	39,885	19,151	24,540
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	23,724	1,908	10,090
純資産額 (百万円)	1,328,910	1,298,071	1,306,366
総資産額 (百万円)	3,919,456	3,896,221	3,963,987
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.89	5.71	7.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.87	5.70	7.30
自己資本比率 (%)	32.64	32.00	31.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106,638	131,445	200,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,171	△21,066	△47,047
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△88,552	37,747	△183,614
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	279,058	398,106	254,605

回次	平成23年度 第2四半期 連結会計期間	平成24年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.01	0.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、当第2四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は次のとおりである。

(原動機セグメント)

- ・菱日エンジニアリング㈱は、第1四半期連結会計期間において、高菱エンジニアリング㈱及び長菱設計㈱を吸収合併し、商号をMHIプラントエンジニアリング㈱に変更した。

(機械・鉄構セグメント)

- ・エムイーシーエンジニアリングサービス㈱は、第1四半期連結会計期間において、広島菱重エンジニアリング㈱及び㈱リョーセンエンジニアズを吸収合併し、商号を三菱重工マシナリーテクノロジー㈱に変更した。
- ・MLP UK Ltd. は、第1四半期連結会計期間において、清算が終了したため、関係会社ではなくなった。

(汎用機・特殊車両セグメント)

- ・当社は、第1四半期連結会計期間において、キャタピラージャパン㈱に対し、当社が保有する全ての同社株式を売却したため、同社は関係会社ではなくなった。

(その他セグメント)

- ・当社は、第1四半期連結会計期間において、Federal Broach Holdings, LLC の持分を全て取得したため、同社は新たに当社の連結子会社となった。
- ・MHI Capital America, Inc. は、当第2四半期連結会計期間において、新たに当社の連結子会社となった。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国における景気回復速度の緩慢化、欧州における政府債務危機による景気低迷、中国・インドにおける景気拡大テンポの鈍化などにより、全体的には低成長となった。我が国経済は、復興関連需要などを背景として、国内需要は緩やかに回復しつつあるものの、円高の長期継続や世界経済の減速等によって、全体として回復の動きに足踏みがみられた。

このような状況の下、当社グループは、受注活動を積極的に推進し、船舶・海洋セグメントや航空・宇宙セグメント等で受注を伸ばしたものの、前年同四半期に受注規模が大きかった原動機セグメント、機械・鉄構セグメントが減少したため、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期を3,979億82百万円（△28.4%）下回る1兆52億6百万円となった。

売上高は、原動機セグメントや機械・鉄構セグメント等が増加したことにより、前年同四半期を317億77百万円（+2.5%）上回る1兆3,254億4百万円となった。

利益面では、汎用機・特殊車両セグメントや航空・宇宙セグメントで採算改善が進捗したものの、円高の進行や、前年同四半期に高採算案件が集中していた原動機セグメントの減益等により、営業利益は、前年同四半期を259億41百万円（△35.4%）下回る472億38百万円となった。経常利益は、前年同四半期を152億23百万円（△33.4%）下回る304億5百万円となった。

また、投資有価証券売却益を特別利益に68億60百万円計上する一方で、投資有価証券評価損を特別損失に95億49百万円計上したことなどにより、当四半期純利益は、前年同四半期を207億34百万円（△52.0%）下回る191億51百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。なお、第1四半期連結会計期間から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、前年同四半期との比較は変更後の算定方法により組み替えた数値により実施している。

#### (ア) 船舶・海洋

当第2四半期連結累計期間は、LNG船の受注等により、受注高は前年同四半期を144億11百万円（+57.9%）上回る392億88百万円となった。

売上高は、フェリー4隻、自動車運搬船3隻、巡視船2隻等合計14隻を引き渡したものの、前年同四半期を258億3百万円（△16.3%）下回る1,326億87百万円となった。営業損益は、円高の進行等による受注工事損失引当金の計上により、前年同四半期から72億15百万円悪化し、63億10百万円の損失となった。

#### (イ) 原動機

当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期に国内電力不足に対応するためのガスタービンの受注が相次いだことや、台湾向け大型石炭焚発電プラントの受注があったこと、また原子力発電プラントの定期検査工事が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を3,503億34百万円（△54.0%）下回る2,989億16百万円となった。

売上高は、火力発電プラントが増加したことなどにより、前年同四半期を367億82百万円（+8.3%）上回る4,790億65百万円となった。営業利益は、前年同四半期に高採算案件が集中したことや、原子力発電プラントの再稼働遅延による影響等により、前年同四半期を214億22百万円（△32.9%）下回る436億25百万円となった。

#### (ウ) 機械・鉄構

当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期に受注規模が大きかった製鉄機械、化学プラントの受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を915億58百万円（△31.7%）下回る1,970億60百万円となった。

売上高は、環境装置、化学プラント、製鉄機械が増加したことなどにより、前年同四半期を275億4百万円（+15.6%）上回る2,041億65百万円となった。営業利益は、売上の増加により、前年同四半期を5億51百万円（+7.8%）上回る76億27百万円となった。

#### (エ) 航空・宇宙

当第2四半期連結累計期間は、防衛関係の受注増加などにより、受注高は前年同四半期を280億93百万円（+21.5%）上回る1,586億96百万円となった。

売上高は、民間機関係、宇宙関係が増加したものの、防衛関係が減少したことにより、前年同四半期を184億95百万円（△8.9%）下回る1,903億17百万円となった。営業利益は、民間機関係の採算改善が進んだことにより、前年同四半期から15億42百万円改善し、7億77百万円となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第2四半期連結累計期間は、北米向けフォークリフトの受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を69億47百万円（+4.0%）上回る1,816億80百万円となった。

売上高は、前年同四半期を76億30百万円（+4.1%）上回る1,938億12百万円となった。営業利益は、売上の増加に加え、機種絞込みなど採算改善活動の加速により、前年同四半期を36億23百万円（+281.9%）上回る49億9百万円となった。

(カ) その他

当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期を27億81百万円（+1.8%）上回る1,602億29百万円、売上高は前年同四半期を450億67百万円（+31.7%）上回る1,870億21百万円、営業利益は前年同四半期を10億94百万円（△16.3%）下回る56億12百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,435億円（+56.4%）増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は3,981億6百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,314億45百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ248億7百万円増加した。これは、売掛金をはじめとする運転資金負担が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは210億66百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ51億5百万円支出が減少した。これは、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは377億47百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ1,263億円収入が増加した。これは、短期借入金が増加したことなどによるものである。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は414億1百万円である。この中には受託研究等の費用186億94百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（ア）資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び用途

平成24年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	265,222	265,222	—
コマーシャル・ペーパー	41,000	41,000	—
長期借入金	620,503	110,038	510,465
社債	280,000	80,000	200,000
合計	1,206,725	496,260	710,465

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,962億60百万円、償還期限が1年を超えるものが7,104億65百万円となり、合計で1兆2,067億25百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年11月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌各証券取引所 （東京、大阪、名古屋は 市場第一部）	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株であ る。（注）
計	3,373,647,813	3,373,647,813	—	—

（注）「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、ストックオプションの付与を目的として取締役及び執行役員に対し新株予約権を発行した。当該新株予約権の内容は次のとおりである。

平成24年8月16日に発行した新株予約権（第11回新株予約権）

決議年月日	平成24年7月31日
新株予約権の数	1,632個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,632,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成24年8月17日から 平成54年8月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	（注1）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）

（注）1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた対象者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合（ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ①新株予約権者が平成49年8月16日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成49年8月17日から平成54年8月16日まで
  - ②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合）  
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (6) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、当社取締役会の承認のある場合を除き、これを認めないものとする。
- (7) その他の条件については、平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成24年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数は、残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間は、上記表中「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項は、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件は、上記（注1）に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	3,373,647	—	265,608,781	—	203,536,197

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	181,264	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	169,473	5.02
野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱東京UFJ銀行口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	125,666	3.72
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	82,974	2.46
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	80,022	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51,435	1.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	50,400	1.49
野村信託銀行株式会社投信口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	46,286	1.37
野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱UFJ信託銀行口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	45,934	1.36
三菱重工持株会	東京都港区港南二丁目16番5号	39,255	1.16
計	—	872,711	25.87

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付で三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、当社はその写しの送付を受けている。  
 しかしながら、当社としては、平成24年9月30日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。  
 なお、当該変更報告書による平成24年4月13日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	150,894	4.47
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	8,386	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	24,135	0.72
計	—	183,415	5.44

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,397,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 262,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,346,225,000	3,346,225	—
単元未満株式	普通株式 8,763,813	—	—
発行済株式総数	3,373,647,813	—	—
総株主の議決権	—	3,346,225	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株 (議決権16個) 含まれている。

2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式 (その他)」欄に3,000株 (議決権3個) 及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有	495株
日本建設工業(株)	765株
(株)東北機械製作所	500株

## ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	18,397,000	0	18,397,000	0.55
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	72,000	0	72,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
(株)寺田鐵工所	広島県福山市新浜町二丁目4番16号	20,000	0	20,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計	—	18,659,000	0	18,659,000	0.55

(注) 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

### 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	民間航空機担当	取締役 常務執行役員 (代表取締役)	機械・鉄構事業本部長	鯨井 洋一	平成24年7月1日
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	機械・鉄構事業本部長	取締役 常務執行役員 (代表取締役)	グローバル戦略本部長	菱川 明	平成24年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,287	405,147
受取手形及び売掛金	968,064	804,950
有価証券	1	1
商品及び製品	155,990	151,099
仕掛品	773,782	761,353
原材料及び貯蔵品	123,670	121,132
繰延税金資産	180,747	176,592
その他	180,826	228,457
貸倒引当金	△6,368	△6,252
流動資産合計	2,639,003	2,642,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342,243	344,447
機械装置及び運搬具（純額）	234,037	224,263
工具、器具及び備品（純額）	38,051	40,155
土地	137,337	137,728
リース資産（純額）	5,356	4,883
建設仮勘定	40,557	45,500
有形固定資産合計	797,584	796,979
無形固定資産	25,313	28,520
投資その他の資産		
投資有価証券	309,054	244,732
長期貸付金	5,478	6,125
繰延税金資産	11,180	10,816
その他	185,708	176,464
貸倒引当金	△9,335	△9,900
投資その他の資産合計	502,086	428,238
固定資産合計	1,324,984	1,253,738
資産合計	3,963,987	3,896,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,101	616,086
短期借入金	152,344	265,222
1年内返済予定の長期借入金	131,713	110,038
コマーシャル・ペーパー	—	41,000
1年内償還予定の社債	69,900	80,000
製品保証引当金	20,812	22,365
受注工事損失引当金	77,565	59,952
係争関連損失引当金	3,936	2,197
前受金	399,288	385,391
その他	208,034	169,879
流動負債合計	1,714,695	1,752,134
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	553,189	510,465
繰延税金負債	17,832	9,222
退職給付引当金	47,002	52,616
PCB廃棄物処理費用引当金	11,604	11,629
その他	63,296	62,080
固定負債合計	942,925	846,014
負債合計	2,657,621	2,598,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,942	203,948
利益剰余金	822,473	831,558
自己株式	△5,418	△5,403
株主資本合計	1,286,606	1,295,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,082	6,752
繰延ヘッジ損益	12	565
為替換算調整勘定	△53,611	△56,204
その他の包括利益累計額合計	△31,517	△48,885
新株予約権	1,868	2,268
少数株主持分	49,409	48,977
純資産合計	1,306,366	1,298,071
負債純資産合計	3,963,987	3,896,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,293,626	1,325,404
売上原価	1,060,018	1,106,475
売上総利益	233,608	218,928
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	883
役員報酬及び給料手当	62,300	65,712
研究開発費	21,056	22,707
引合費用	14,530	16,065
その他	62,539	66,321
販売費及び一般管理費合計	160,427	171,690
営業利益	73,180	47,238
営業外収益		
受取利息	1,792	1,532
受取配当金	2,006	2,282
持分法による投資利益	2,391	542
その他	2,082	1,906
営業外収益合計	8,273	6,265
営業外費用		
支払利息	10,664	9,064
為替差損	17,960	10,606
固定資産除却損	1,802	1,968
その他	5,398	1,458
営業外費用合計	35,824	23,098
経常利益	45,629	30,405
特別利益		
固定資産売却益	28,026	—
投資有価証券売却益	—	6,860
特別利益合計	28,026	6,860
特別損失		
投資有価証券評価損	2,217	9,549
特別損失合計	2,217	9,549
税金等調整前四半期純利益	71,438	27,716
法人税等	31,752	8,455
少数株主損益調整前四半期純利益	39,686	19,261
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△199	110
四半期純利益	39,885	19,151

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,686	19,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,179	△14,049
繰延ヘッジ損益	△1,543	213
為替換算調整勘定	2,688	△561
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,927	△2,956
その他の包括利益合計	△15,961	△17,352
四半期包括利益	23,724	1,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,087	1,782
少数株主に係る四半期包括利益	△363	126

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,438	27,716
減価償却費	58,666	55,280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△458	5,582
受取利息及び受取配当金	△3,798	△3,815
支払利息	10,664	9,064
持分法による投資損益 (△は益)	△2,391	△542
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150	△6,860
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,217	9,549
固定資産売却損益 (△は益)	△28,026	—
固定資産除却損	1,802	1,968
売上債権の増減額 (△は増加)	67,878	168,823
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△34,349	1,781
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,893	△8,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,019	△40,581
前受金の増減額 (△は減少)	45,898	△14,376
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,071	△34,732
その他	6,186	4,443
小計	142,377	175,148
利息及び配当金の受取額	3,725	4,286
利息の支払額	△10,684	△8,793
法人税等の支払額	△28,780	△39,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,638	131,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,916	748
有価証券の取得による支出	△40,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,692	△54,519
有形及び無形固定資産の売却による収入	64,989	2,868
投資有価証券の取得による支出	△1,194	△2,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,711	39,115
貸付けによる支出	△571	△1,395
貸付金の回収による収入	1,360	650
その他	△691	△6,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,171	△21,066

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△27,295	147,881
長期借入れによる収入	7,009	1,919
長期借入金の返済による支出	△35,422	△60,422
社債の償還による支出	△24,272	△39,900
少数株主からの払込みによる収入	4	12
配当金の支払額	△6,690	△10,029
少数株主への配当金の支払額	△758	△539
その他	△1,126	△1,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,552	37,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,724	△4,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,810	143,500
現金及び現金同等物の期首残高	288,868	254,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 279,058	注1 398,106

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間から、新規設立により、MHI Capital America, Inc. を連結の範囲に含めている。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から、株式の売却により、キャタピラージャパン(株)を持分法適用の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計方針の変更)	
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対して包括予約を締結している場合を除く）について、振当処理を採用していたが、新しい事業運営体制への移行に伴い為替予約の管理方針を見直したため、「2012事業計画」が実行される第1四半期連結会計期間から原則的な処理方法に変更している。 なお、この変更による影響額は軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
社員(住宅資金等借入)	33,816百万円	社員(住宅資金等借入)	31,752百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	7,058	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	7,385
その他	21,159	その他	17,817
計	62,034	計	56,955

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	164,380百万円	405,147百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,312	△7,041
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	124,990	—
現金及び現金同等物	279,058	398,106

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,710	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,065	3	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	157,870	433,745	172,726	208,470	185,523	1,158,336	135,289	1,293,626	—	1,293,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	619	8,538	3,934	342	657	14,092	6,663	20,756	△20,756	—
計	158,490	442,283	176,661	208,812	186,181	1,172,429	141,953	1,314,382	△20,756	1,293,626
セグメント利益 又は損失(△)	905	65,047	7,076	△764	1,285	73,549	6,707	80,257	△7,077	73,180

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△7,077百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	131,996	472,606	201,127	190,080	193,330	1,189,141	136,262	1,325,404	—	1,325,404
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	690	6,459	3,037	236	482	10,906	50,758	61,664	△61,664	—
計	132,687	479,065	204,165	190,317	193,812	1,200,047	187,021	1,387,068	△61,644	1,325,404
セグメント利益 又は損失(△)	△6,310	43,625	7,627	777	4,909	50,629	5,612	56,242	△9,003	47,238

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△9,003百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

新しい事業運営体制への移行に伴い、これまで各セグメントに全て配分していた全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部を、第1四半期連結会計期間から各セグメントに配分せず調整額に含めることとした。この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の各セグメントの利益又は損失は、調整額で9,003百万円減少し、船舶・海洋で1,372百万円、原動機で3,814百万円、機械・鉄構で431百万円、航空・宇宙で1,807百万円、汎用機・特殊車両で913百万円、その他で663百万円それぞれ増加している。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報のうち、各セグメントの利益又は損失は、変更後の算定方法により組み替えて表示している。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	99,561	135,507	35,945
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6	6	△0
合計	99,578	135,523	35,944

II 当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	90,338	106,073	15,734
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6	6	△0
合計	90,355	106,089	15,734

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、又は個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

また、四半期連結会計期間末の減損処理については、洗替え処理を行っている(連結会計年度末の減損処理は切放し処理)。

なお、時価のあるその他有価証券についての減損処理額は、前連結会計年度が2,351百万円、当第2四半期連結累計期間が9,548百万円である。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末（平成24年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	26,030	26,873	△842
	ユーロ	23,007	23,034	△26
	その他	4,533	4,792	△258
	買建			
	ユーロ	18	18	△0
その他	249	256	6	
合計		53,303	54,425	△1,121

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

II 当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	56,764	55,740	1,023
	ユーロ	24,351	22,329	2,021
	その他	2,117	2,071	45
	買建			
	米ドル	5,419	5,199	△220
	ユーロ	5,936	5,238	△698
	その他	4,083	3,919	△164
	合計		67,792	65,784

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額  (算定上の基礎)	11円89銭	5円71銭
四半期純利益(百万円)	39,885	19,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	39,885	19,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,110	3,355,122
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  (算定上の基礎)	11円87銭	5円70銭
普通株式増加数(千株)	3,707	2,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成24年度 ストック・オプション (新株予約権1,632個)

## 2 【その他】

中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日 平成24年10月31日

中間配当による配当金の総額 10,065百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

三菱重工業株式会社

取締役社長 大宮英明殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。